



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小森コーポレーション
コード番号 6349 URL <http://www.komori.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小森 善治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 真
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(TEL) 03-5608-7826
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	69,825	△3.4	589	—	1,762	—	△1,899	—
24年3月期	72,297	0.1	△3,953	—	△4,278	—	△5,292	—

(注) 包括利益 25年3月期 △359百万円(—%) 24年3月期 △5,331百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△30.66	—	△1.7	1.2	0.8
24年3月期	△80.69	—	△4.4	△2.8	△5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	143,957	113,722	79.0	1,835.17
24年3月期	149,277	115,012	77.0	1,855.97

(参考) 自己資本 25年3月期 113,722百万円 24年3月期 115,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,794	2,759	△7,745	38,054
24年3月期	△792	4,622	△5,461	39,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,287	—	1.1
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	619	—	0.5
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	21.1	1,000	—	600	—	500	—	8.07
通期	77,000	10.3	3,500	494.1	3,300	87.2	2,800	—	45.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当します。

詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	68,292,340株	24年3月期	68,292,340株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,324,323株	24年3月期	6,323,479株
③ 期中平均株式数	25年3月期	61,968,618株	24年3月期	65,598,576株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、決算短信(添付資料)7ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 6. 次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで平成25年5月14日(火)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
2. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 10
3. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
4. その他	P. 23
(1) 役員の変動	P. 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、上半期においては、欧州をはじめとした先進諸国の経済低迷が新興国にも影響するなど、景気が世界的に減速する状況にありましたが、第3四半期（10－12月期）以降、米国やアジア新興国地域では内需を中心に景気を持ち直しが見られるようになりました。

我が国経済は、上半期は前期比マイナス成長にありましたが、第4四半期（1－3月期）は円安と世界経済の回復基調で輸出が増加し、プラス成長に転じてきました。

米国経済は、景気回復が遅れていましたが、第3四半期（10－12月期）以降、雇用情勢が改善し、住宅市場もローン金利低下で回復傾向にあり、景況感が改善されてきました。

欧州経済は、南欧を中心にした財政再建や金融機関の貸し出し制限などで設備投資が停滞し、景気低迷から抜けきれない状況が続いています。

新興国地域の経済は、インド、ブラジルは高インフレで低迷しましたが、アセアン各国では内需を中心に堅調に推移し、中国も第3四半期（10－12月期）に景気の底入れを迎え、輸出に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復局面にあります。

当社グループのマーケットである印刷産業では、世界的な景気減速による印刷需要の低迷と電子媒体の拡大等により、印刷出荷高が減少傾向にあります。日本市場は、広告市場が振るわず、商業印刷や出版印刷が減少しています。欧米市場は、長引く景気不振に加え、紙媒体に代わるインターネット等の電子媒体が浸透し、印刷需要が減少しています。また、中国市場は欧州の景気低迷の影響もあって、欧州向け印刷を主力にする沿海部において、印刷量が大幅に減少しました。

②連結業績結果

このような厳しい事業環境において、当社グループは、業績の早期黒字化に向けた重点施策として、①損益分岐点の引き下げ、②コスト競争力の強化、③「KOMORI OnDemand」提案による拡販、④新規事業の早期収益化等に全社一丸となって取り組んでまいりました。

損益分岐点の引き下げは、国内グループ会社を中心に事業規模に見合った最適人員体制の構築を目指し、平成22年3月期に続いて、昨年8月に2回目の希望退職者の募集による人員削減を行ってまいりました。

コスト競争力の強化は、VE活動の強化、生産の合理化推進、海外購買の推進等に取り組むことでコスト削減を実施いたしました。また、海外購買比率を向上させ、さらなるコスト削減のために、昨年6月に中国江蘇省南通市に製造子会社を設立し、本年3月より稼動しております。

「KOMORI OnDemand」提案による拡販は、昨年5月にドイツで開催された印刷業界最大の国際総合印刷機材展「drupa2012」において、当社グループは“OffsetOnDemand”と“DigitalOnDemand”によるソリューションを提案しました。これを“KOMORI OnDemand”としてアピールし、最新鋭のオフセット印刷機6台とデジタル印刷機3台を出展しました。特に、KHS-AIとH-UV、そして先進のCMS（カラーマネジメントシステム）の組み合わせを核とした印刷システ

ムである“OffsetOnDemand”を実演したメインシアターは、「究極の小ロット・短納期対応」を実現し、具体的なソリューションとして最も注目を集めました。

この“KOMORI OnDemand”ソリューションは、その後の当社グループの拡販推進の原動力となっています。

新規事業の早期収益化として、まず、証券印刷機の海外展開を積極的に推進してまいりました。世界有数の民間証券印刷会社であるデ・ラ・ルー社（英国）へ紙幣印刷設備1ラインを納入することができました。また、フィリピン中央銀行より、紙幣印刷設備1ラインを一昨年に続いて昨年9月に受注するなど、東南アジアを中心とした海外で受注を伸ばしてまいりました。

次に、デジタル印刷機市場に本格的に参入いたしました。コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社からハイエンドな電子写真方式デジタル印刷機のOEM供給を受け、世界に向けて販売を開始いたしました。

さらに、印刷技術を用いての電子回路を形成するプリンテッド・エレクトロニクス分野（PE事業）では、タッチパネル業界において次世代額縁配線印刷の設備として期待されるグラビアオフセット印刷機PEPI0を開発しました。昨年8月に開催された「国際タッチパネル・光学フィルム展示会（Touch Taiwan2012）」に出展し、現在、商談を推進しております。

業績の早期黒字化に向け、これらの重点施策に取り組んでまいりました結果、最終利益は事業構造改善費用等を計上したことから黒字に転換することができませんでしたが、本業の利益である営業利益は4期振りに黒字化することができました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は74,163百万円（前連結会計年度比6.3%増）となり、売上高は69,825百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。費用面では、設計段階からのVEによるコスト改善、直接材料、機械加工などの低減に注力するとともに、販売費及び一般管理費についても研究開発費並びに希望退職者の募集をはじめとした人件費の削減等を行ってまいりました。その結果、営業損益は589百万円の利益（前連結会計年度は3,953百万円の損失）と黒字に転換することができました。営業外損益は、前期に計上された587百万円の為替差損が、当期は925百万円の差益になるなど収支が改善し、当期の経常損益は1,762百万円の利益（前連結会計年度は4,278百万円の損失）となりました。一方、特別損益で特別損失として、事業構造改善費用及び事業構造改善引当金繰入額2,046百万円、投資有価証券評価損798百万円、減損損失521百万円を計上したため、税金等調整前当期純損益は、1,699百万円の損失（前連結会計年度は5,257百万円の損失）となりました。当期純損益は、前連結会計年度より改善しましたが、1,899百万円の損失（前連結会計年度は5,292百万円の損失）となりました。

また、海外売上高は38,840百万円（前連結会計年度比16.7%減）で、売上高に占める割合は55.6%となりました。

③地域別連結売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比3.4%減少の69,825百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	増減率 (%)
売上高		72,297	69,825	△3.4%
内 訳	日本	25,688	30,985	20.6%
	北米	7,180	6,335	△11.8%
	欧州	15,205	12,985	△14.6%
	中華圏	14,656	13,580	△7.3%
	その他地域	9,567	5,939	△37.9%

■ 日本売上高

日本は、広告宣伝費の削減、書籍・雑誌の低迷により印刷需要が減少しています。一方、印刷単価は長らく下落傾向にありましたが、ここにきてようやく下げ止まり感が出てきました。そのため、収益の見通しが立てやすくなったことから、これまで需要低迷していたオフセット輪転機の需要が徐々に増えてきました。また、枚葉機についても、購買力のある印刷会社を中心に、短納期対応、生産性向上、総コスト削減に向け、経年劣化した印刷機械をH-UV搭載の多色菊全機や四六全機といった高付加価値印刷機に入れ替える動きが活発化してきました。その結果、日本の売上高は、前連結会計年度比20.6%増加の30,985百万円となりました。

■ 北米売上高

北米は、昨年1月以降の景気減速による先行き不透明感や紙媒体から電子媒体への置換が進んでいることが影響し、印刷機械の需要は低調に推移しました。また、年度後半以降は景気回復の兆しが出てきましたが、印刷会社のマインドは回復の兆候を見極めるまで更新を控えようとする傾向が続きました。その結果、売上高は前連結会計年度比11.8%減少の6,335百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州は、設備投資を中心に内需が低迷しました。印刷産業においても、印刷需要の先行きが見えず、印刷機械の更新に対し慎重になっています。また、金融引締めの影響でファイナンスの利用が難しくなっており、特に収益力の弱い中堅以下の印刷会社ほど厳しくなるなど、更新需要を減退させる要因になっています。その結果、売上高は前連結会計年度比14.6%減少の12,985百万円となりました。

■ 中華圏売上高

中華圏は、欧州債務問題が尾を引いており、印刷産業においても欧州向け輸出の多い沿海部地域は輸出が振るわず、印刷量が減少しました。また、内陸部においても長らく商談が活発に展開してきましたが、昨年10月以降、経済の減速感が浸透しはじめ、商談が減少しました。その結果、売上高は前連結会計年度比7.3%減少し、13,580百万円となりました。

■ その他地域売上高

その他地域では、アセアン地域においては内需が堅調でしたが、円高局面が続いたため価格競争力が劣り、売上を伸ばすことができませんでした。中南米においても最大の市場であるブラジルが景気低迷等により売上が減少しました。また、証券印刷機は前期にフィリピン向け紙幣印刷設備1ラインなど大型案件の売上がありましたが、当期は前期ほどの大型案件がなく、売上が減少しました。その結果、売上高は前連結会計年度比37.9%減少の5,939百万円となりました。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は57,484百万円（前連結会計年度比1,588百万円の減少）となり、セグメント利益は1,444百万円（前連結会計年度は3,411百万円の損失）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は6,369百万円（前連結会計年度比936百万円の減少）となり、セグメント損失は235百万円（前連結会計年度は552百万円の損失）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は13,323百万円（前連結会計年度比2,504百万円の減少）となり、セグメント損失は688百万円（前連結会計年度は482百万円の損失）となりました。

4. その他

「その他」には、香港、台湾及び中華圏の一部の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアとその他地域の状況の結果、売上高は2,678百万円（前連結会計年度比704百万円の減少）となり、セグメント損失は11百万円（前連結会計年度は19百万円の損失）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次の通りであります。

第一は、赤字体質から黒字化への経営基盤を変えるために、収益構造の変革を断行いたしました。当社の事業基盤であった印刷市場は、リーマンショック後の先進国での需要低迷と新興国地域への印刷需要のシフト、全世界的な電子媒体の拡大と紙媒体の縮小等、市場の規模と内容が大きく変動してきました。当社グループは、赤字体質から抜け出し黒字化するには縮小したオフセット印刷事業に見合った事業規模に変革し、損益分岐点を引き下げることが急務となっております。そのため、平成22年3月期に続いて、昨年8月に2回目の希望退職者の募集を行い、最適人員体制の構築を図るとともに、新規事業への人員のシフト等を実行いたしました。

第二は、当社グループの重要市場の一つである中国において、拡大する印刷機械の需要に対応するとともに、コスト競争力を強化することを目的に、中国江蘇省南通市に新たな子会社を昨年6月に設立いたしました。同子会社の事業内容は、印刷機械、印刷機械関連装置及び部品を製造・販売するもので、レンタル工場にて本年3月に操業開始いたしました。さらに同子会社は、レンタル工場に近接する工場用地に、本年12月の完成を目指し、自社工場を建設中であります。

第三は、新規事業の早期事業化を目的に他社とのアライアンスを積極的に推進してきたことです。

海外証券印刷機分野では、デ・ラ・ルー社と包括技術協力契約を締結し、次世代紙幣印刷システムやセキュリティ技術の商品化を共同で行い、更なる事業の拡大を図っていく予定であります。

デジタル印刷機分野への本格的な参入を図るため、複数のアライアンスを展開してまいりました。まず、コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社とデジタル印刷機に関するグローバルな販売契約を締結し、世界販売を開始いたしました。また、コニカミノルタ株式会社と枚葉インクジェットデジタルプリンティングシステムの共同開発を事業化に向け推進中であります。さらに、将来の革新的なデジタル印刷機となる可能性を持つナノグラフィー印刷技術を有するイスラエルのランダコーポレーションと戦略的提携をするなど、新規事業分野での早期事業化に向け取り組んでまいりました。

⑥次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの市場である印刷業界の印刷需要が減少傾向にあり、今後も緩やかに減少していくものと予想しております。

特に、先進国市場は、紙媒体からインターネット等の電子媒体への移行が進み、印刷需要の減少要因になっています。

一方、金融引締めの影響で印刷需要が停滞した中国は、経済成長が安定成長型に入り、以前のような旺盛な印刷需要は見られないものの、底堅い需要が期待されます。新興国市場は、内需が好転し、成長が持続するものと予想しています。特に、為替が円安に転じたことで印刷機械の需要が拡大すると予想しております。また、東南アジアを中心に、紙幣増刷の傾向が強くなり、さらに紙幣の偽造防止、資材の多様化等のニーズもあり、証券印刷機システムの設備需要が高まるものと予想しています。

このような事業環境の中、当社グループは、オフセット印刷機の市場縮小への対策として、複合的な事業構造に変革してまいります。具体的には、オフセット印刷機事業を中核に、世界市場に向けたデジタル印刷機事業、海外証券市場を強化する証券印刷機事業、発展するプリンテッド・エレクトロニクス分野でのPE事業等を展開してまいります。さらに、業態変革を実現し、顧客との関係強化を通して、ソリューション提供、ワンストップサービス提供等を行うことで、安定的な収益を確保するPESP(Print Engineering Service Provider)事業を推進してまいります。

コスト低減活動として、多品種変量生産への対応によるリードタイム削減、生産性向上、コスト削減を目的に、モノづくり革新活動を進めてまいります。また、販売間接費削減の取り組みとして、SGA20プロジェクトを推進してまいります。

以上により、次期（68期）の連結業績予想は以下の通りであります。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	次期連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	増減率 (%)
売上高	69,825	77,000	10.3%
営業利益	589	3,500	494.1%
経常利益	1,762	3,300	87.2%
当期純利益	△1,899	2,800	—

次期の為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=115円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ5,319百万円減少して143,957百万円、負債は4,029百万円減少して30,235百万円、純資産は1,290百万円減少して113,722百万円となりました。

資産の主な減少要因は、現金及び預金の減少6,075百万円、棚卸資産の減少1,601百万円、有形固定資産の減少1,520百万円、保険積立金の減少1,489百万円等であります。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加1,974百万円、譲渡性預金等有価証券の増加2,432百万円及び投資有価証券の増加815百万円等であります。

負債の主な減少要因は、長・短借入金の減少5,838百万円、支払手形及び買掛金の減少4,660百万円等であり、主な増加要因は、支払手形及び買掛金からの振替による電子記録債務の増加4,879百万円、繰延税金負債の増加433百万円及び事業構造改善引当金の増加386百万円等であります。

純資産の主な減少要因は、当期純損失及び配当金による利益剰余金の減少2,829百万円等であり、主な増加要因は、有価証券評価差額金の増加1,129百万円、為替換算調整勘定の増加424百万円等であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期 別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	2,794	2,759	△7,745	38,054
前連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	△792	4,622	△5,461	39,264
前連結会計年度比増減	3,587	△1,863	△2,283	△1,210

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が792百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ3,587百万円増加し、2,794百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,699百万円、売上債権の増加額1,215百万円等であり、資金増加の主な内訳は、減価償却費2,251百万円の戻入れ、棚卸資産の減少額2,378百万円、投資有価証券評価損798百万円、減損損失521百万円、事業構造改善引当金の増加額344百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,622百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ1,863百万円減少し、2,759百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、有価証券の取得による支出2,970百万円、有形及び無形固定資産の純増額1,266百万円等であり、資金増加の主な内訳は、3ヶ月を超える満期の定期預金の純減額5,630百万円、保険積立金の純減額1,489百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が5,461百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ、2,283百万円減少し、7,745百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、長期借入金の減少額6,353百万円、配当金の支払額929百万円等であります。

以上の結果、当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円減少し、38,054百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	前連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)
自己資本比率	77.0%	79.0%
時価ベースの自己資本比率	29.6%	43.6%
キャッシュフロー対有利子負債比率	一倍	0.70倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	28.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記項目については、いずれも連結ベースの財務数値により計算されており、キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの金額を使用しております。

株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。また、自己株式の取得についても、1株当たり株主価値の向上を通じた株主還元として、適宜実施したいと考えております。なお、自己株式の消却に関しては、保有残高や資本政策を勘案して必要に応じて実施していく予定であります。

当期の業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ予定通り期末配当金を1株当たり5円とさせていただくべく、第67回定時株主総会に付議することを取締役会にて決議いたしました。

次期の配当につきましては、業績は厳しい状態が継続することが予想されますことから、誠に遺憾ながら、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円、合計10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い「経営品質」による「顧客感動創造活動」を通じて、世界中のお客様に感動していただける製品とサービスを提供し続けることにより、社会文化の発展に寄与していくことを基本理念としております。

また、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員とその家族など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、最終損益が5期連続の赤字となりました。その主な要因は、当社グループの事業基盤である印刷市場はリーマンショック後の先進国での需要低迷と短納期・少量印刷及びバリエーション印刷の普及、さらに全世界的な電子媒体の拡大等、構造的に変化してきましたが、その急速な変化に追いつけなかったことにあります。

当社グループは、これまでの単一事業構造から、オフセット印刷機事業を中核に、証券印刷機事業やデジタル印刷機事業を加えた事業構造へ変革し、同時にこれら事業の業態変革を実現してまいります。

事業構造変革では、オフセット印刷機事業の市場縮小対策として、複合的な事業構造に変革し、収益を拡大させてまいります。具体的には、オフセット印刷機事業で培った印刷技術と精密機械製造技術といった中核技術を応用し、これにデジタル印刷技術を加えて新商品を開発し、事業化してまいります。この分野を推進するのはデジタル印刷機事業になります。また、証券印刷機事業では海外証券印刷市場という新市場に拡大させ、事業を強化してまいります。さらに、PE事業として、額縁配線印刷市場での商品化をしてまいります。極細線印刷等の新市場の技術開発にあたっては、開発スピードを上げるため、他社との共同開発やアライアンスを手がけ、発展するPE市場に対応してまいります。

業態変革では、これまでのオフセット印刷機販売を中心とした販売・サービスから、関連機器、機材、OEM商品、資材及びサービス商品等を扱い、顧客との関係強化を通して、ソリューションの提案やワンストップサービスの提供等、顧客のパートナーとなるべく営業・サービスに変えてまいります。こうした業態変革により、安定的な収益を確保するPESP(Print Engineering Service Provider)事業を推進してまいります。このPESP事業は新規事業にも同時に展開してまいります。

これらの施策は、本年4月からスタートいたしました「第IV期中期経営計画」の中核戦略として強力に推進することにより実現してまいります。

当社グループは、これら「事業構造の変革」と「業態変革」に、全社一丸となって取り組むことにより、経営体質を強化し、業績の安定化を図り、さらには事業の拡大、持続的成長を実現することにより、企業価値の向上と優良企業への再建に邁進してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,404	39,328
受取手形及び売掛金	20,143	22,118
有価証券	2,316	4,748
商品及び製品	13,337	11,291
仕掛品	7,393	7,977
原材料及び貯蔵品	6,268	6,129
1年内満期保険積立金	374	586
繰延税金資産	78	62
その他	2,022	2,096
貸倒引当金	△306	△270
流動資産合計	97,032	94,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,297	29,438
減価償却累計額	△16,430	△17,461
建物及び構築物 (純額)	12,866	11,976
機械装置及び運搬具	22,742	22,710
減価償却累計額	△19,474	△20,052
機械装置及び運搬具 (純額)	3,268	2,658
土地	17,221	17,385
建設仮勘定	187	39
その他	7,334	7,349
減価償却累計額	△6,778	△6,832
その他 (純額)	555	517
有形固定資産合計	34,098	32,577
無形固定資産	2,064	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	6,501	7,317
長期預金	570	352
繰延税金資産	59	15
保険積立金	7,778	6,077
その他	1,477	1,180
貸倒引当金	△305	△202
投資その他の資産合計	16,081	14,740
固定資産合計	52,244	49,888
資産合計	149,277	143,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,783	9,122
電子記録債務	—	4,879
短期借入金	7,064	1,534
未払法人税等	140	209
賞与引当金	640	564
製品保証引当金	854	986
債務保証損失引当金	1,040	742
ポイント引当金	18	3
事業構造改善引当金	—	386
建物等除却損失引当金	20	—
割賦利益繰延	174	129
その他	7,887	8,742
流動負債合計	31,626	27,302
固定負債		
長期借入金	719	411
繰延税金負債	846	1,279
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付引当金	642	815
ポイント引当金	5	4
環境対策引当金	10	10
その他	409	405
固定負債合計	2,638	2,932
負債合計	34,264	30,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	45,097	42,267
自己株式	△4,949	△4,950
株主資本合計	115,659	112,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840	1,969
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△1,487	△1,063
その他の包括利益累計額合計	△647	892
純資産合計	115,012	113,722
負債純資産合計	149,277	143,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	72,297	69,825
売上原価	54,166	49,777
割賦販売未実現利益戻入額	41	134
割賦販売未実現利益繰入額	87	88
売上総利益	18,085	20,093
販売費及び一般管理費	22,039	19,504
営業利益又は営業損失(△)	△3,953	589
営業外収益		
受取利息	147	96
受取配当金	161	153
受取保険料	—	279
為替差益	—	925
その他	557	349
営業外収益合計	867	1,804
営業外費用		
支払利息	292	99
たな卸資産処分損	—	243
損害賠償金	33	146
為替差損	587	—
その他	278	140
営業外費用合計	1,191	630
経常利益又は経常損失(△)	△4,278	1,762
特別利益		
固定資産売却益	116	149
特別利益合計	116	149
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	9	152
建物等除却損失引当金繰入額	20	—
減損損失	1,004	521
事業構造改善引当金繰入額	—	344
事業構造改善費用	30	1,701
退職給付費用	—	86
投資有価証券評価損	1	798
災害による損失	29	—
特別損失合計	1,094	3,611
税金等調整前当期純損失(△)	△5,257	△1,699
法人税、住民税及び事業税	83	152
法人税等調整額	△47	47
法人税等合計	35	200
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,292	△1,899
当期純損失(△)	△5,292	△1,899

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△5,292	△1,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	1,129
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	0	424
その他の包括利益合計	△38	1,539
包括利益	△5,331	△359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,331	△359

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
当期首残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
当期首残高	51,726	45,097
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△929
当期純損失(△)	△5,292	△1,899
当期変動額合計	△6,629	△2,829
当期末残高	45,097	42,267
自己株式		
当期首残高	△2,451	△4,949
当期変動額		
自己株式の取得	△2,498	△0
当期変動額合計	△2,498	△0
当期末残高	△4,949	△4,950
株主資本合計		
当期首残高	124,787	115,659
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△929
当期純損失(△)	△5,292	△1,899
自己株式の取得	△2,498	△0
当期変動額合計	△9,127	△2,829
当期末残高	115,659	112,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	878	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	1,129
当期変動額合計	△38	1,129
当期末残高	840	1,969
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,487	△1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	424
当期変動額合計	0	424
当期末残高	△1,487	△1,063
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△608	△647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	1,539
当期変動額合計	△38	1,539
当期末残高	△647	892
純資産合計		
当期首残高	124,178	115,012
当期変動額		
剰余金の配当	△1,336	△929
当期純損失（△）	△5,292	△1,899
自己株式の取得	△2,498	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	1,539
当期変動額合計	△9,166	△1,290
当期末残高	115,012	113,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△5,257	△1,699
減価償却費	2,848	2,251
減損損失	1,004	521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△160
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	154
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	344
事業構造改善費用	30	1,701
受取利息及び受取配当金	△309	△249
支払利息	292	99
為替差損益(△は益)	267	△249
投資有価証券評価損益(△は益)	1	798
売上債権の増減額(△は増加)	△1,814	△1,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,231	2,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△581	34
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	171
その他	571	△346
小計	△768	4,457
利息及び配当金の受取額	300	255
利息の支払額	△292	△126
事業構造改善費用の支払額	△30	△1,701
法人税等の支払額	△1	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	△792	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,852	△3,056
定期預金の払戻による収入	11,786	8,687
有形及び無形固定資産の取得による支出	△768	△1,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	364	241
有価証券の取得による支出	—	△2,970
保険積立金の積立による支出	△701	△551
保険積立金の払戻による収入	2,798	2,040
その他の支出	△153	△150
その他の収入	150	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,622	2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△269	△417
長期借入金の返済による支出	△1,305	△6,353
リース債務の返済による支出	△52	△44
自己株式の純増減額(△は増加)	△2,498	△0
配当金の支払額	△1,336	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,461	△7,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,848	△1,210
現金及び現金同等物の期首残高	41,112	39,264
現金及び現金同等物の期末残高	39,264	38,054

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,601	7,180	15,205	68,987	3,310	72,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,471	126	622	13,221	72	13,294
計	59,073	7,306	15,828	82,208	3,383	85,591
セグメント損失 (△)	△3,411	△552	△482	△4,446	△19	△4,466
セグメント資産	130,315	11,913	15,514	157,744	1,502	159,247
その他の項目						
減価償却費	2,640	38	160	2,839	12	2,852
減損損失	1,004	—	—	1,004	—	1,004
のれんの償却	—	—	—	—	5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619	8	199	828	24	852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,901	6,335	12,985	67,222	2,603	69,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,582	34	338	9,955	75	10,030
計	57,484	6,369	13,323	77,178	2,678	79,856
セグメント利益又は損失 (△)	1,444	△235	△688	520	△11	509
セグメント資産	135,342	8,597	13,946	157,885	2,376	160,262
その他の項目						
減価償却費	2,046	30	165	2,243	16	2,259
減損損失	521	—	—	521	—	521
のれんの償却	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,539	18	86	1,643	237	1,881

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,208	77,178
「その他」の区分の売上高	3,383	2,678
セグメント間取引消去	△13,294	△10,030
連結財務諸表の売上高	72,297	69,825

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△4,446	520
「その他」の区分の損失（△）	△19	△11
棚卸資産の調整額	415	19
セグメント間取引消去	90	69
その他の調整額	5	△10
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△3,953	589

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,855.97円	1株当たり純資産額	1,835.17円
1株当たり当期純損失(△)	△80.69円	1株当たり当期純損失(△)	△30.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	115,012	113,722
普通株式に係る純資産額(百万円)	115,012	113,722
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	6,323	6,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	61,968	61,968

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△5,292	△1,899
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△5,292	△1,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,598	61,968

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたしました。

4. その他

(1) 役員の変動

平成25年4月26日開示の「人事変動に関するお知らせ」にて以下の通り役員の変動を開示しております。

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

平成25年6月25日付にて下記の通り役員の変動を行なう予定です。

(1) 取締役の変動

(新任候補)

取締役 かじた 梶田 えいじ 英治 (現 執行役員 営業統括本部長)
取締役 かめやま 亀山 はるのぶ 晴信 (現 非常勤監査役)

(注) 亀山晴信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

(2) 監査役の変動

(新任候補)

常勤監査役 よこやま 横山 まさふみ 雅文 (現 株式会社クボタ 電装機器事業部理事)

(注) 横山雅文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

非常勤監査役 さかもと 坂本 ひろこ 裕子 (現 監査法人 A&Aパートナーズ社員)

(注) 坂本裕子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(退任予定)

常勤監査役 はまだ 濱田 えいろう 榮朗

(注) 濱田榮朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

非常勤監査役 かめやま 亀山 はるのぶ 晴信

(注) 亀山晴信氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。